

平成26年度 第3回長井市振興審議会 会議録要旨

開催日時：平成26年12月19日（金） 15時00分～17時05分

開催場所：長井市役所第一委員会室

出席者：17名（委員11名、事務局6名）

■振興審議会委員 北川忠明会長、加藤弘二委員、勝見裕子委員、横山寛道委員、高橋郁子委員、渡部秀一委員、勝見英一朗委員、齋藤道郎委員、齋藤真知子委員、鈴木周子委員、平吹登委員（出席11名、欠席7名）

■事務局 遠藤副市長
企画調整課 谷澤課長、佐々木室長、笹原主査、今野主任、松田主事

【議事概要】

1 開 会

2 あいさつ

3 協 議

（1）長井市国土利用計画（第四次）の策定について

【道路関連】

（委員）

これからは人口減少とともに高齢化が大きな課題であると感じる。それに関わり、安全な歩道の整備など今後の道路整備についてどのように考えているか。

（事務局）

計画素案11ページに、バリアフリー化等に言及し、道路整備の考え方を示している。本計画は大きな考え方を示すものであるので、細かい部分については個別計画で示していく。

【農地関連】

（委員）

農地に関する項目で「担い手の育成」や「優良農地の確保」等の記載があるが、実現するのはとても難しいのではないかと感じている。置賜全体でも耕作放棄地が多くみられる状況だが、今後の具体的な見通しはあるのか。

（事務局）

優良農地の確保については、土地改良により西根や致芳等で整備していきたいと考えている。耕作放棄地は増加しているが、その中から農地に戻していく計画がある。そのような動きも踏まえて方向性を示し、目標値にも反映している。

（委員）

農業については、担い手がないということが一番の問題。特に若者や女性の担い手が問題。農業従事者の6割は女性という事実もあるのでそういったところを明記していただきたい。米価が下落しても頑張ろうという方は多いので、長井市でも対策を検討して進めていただきたい。

【宅地関連】

(委員)

計画素案の11ページの住宅地に関連して、空き家は昨年と比べて数は多くなっているのか。また、空き家の数は今後さらに増えていくと思うが、市としての対策はどうしていくか。空き家から更地にすると税金の負担が増えるという問題もある。

(委員)

更地にしても税の減免措置をするという動きが国であるようだ。所有権の問題もあるが、そのあたりも含めていかがか。

(委員)

空き家対策は、個々の自治体に対応しうるものではないため、県が全県的に対策を確立すべきである。また、今回素案で示されているようなゾーンごとに空き家の対応を変えていく必要がある。

(事務局)

昨年度に市が実施した空き家等の調査では、空き家は350軒ほどだった。その対策としては、既に適正管理について条例化している。今後、活用できる空き家等は空き家バンクへ登録いただいて移住定住を希望する人に案内するという方策を考えているが、そのように活用できる空き家はごく一部であると思う。

税の減免措置については、まだ具体的には進んでいない状況である。10月に空き家対策特別措置法が制定されたが、個人の所有権にまでは立ち入っていない。当市でも所有者の追跡と勧告にとどめている。空き家対策については、国の動きを見ながら、対応していきたい。

【全体項目】

(委員)

地方創生法（まち・ひと・しごと創生法、改正地域再生法）について、長井市の場合はどうなるのか。もし、地方創生法の中で活用できるものがあれば活用していったらどうか。また、地方創生を視野に入れていることも国土利用計画のどこかに入れていただければと思う。

(副市長)

地方創生法については、いち早く情報を得るよう努力している。また、国に対して現状を伝えるとともに、地方創生の動きはきちんと注視している状態。地方創生法との関わりについて、国土利用計画の中に示していけるよう検討する。

(委員)

長井市内には埋蔵文化財が相当量、何か所かの地域にあると聞いているが、例えば文化財保護ゾーンを設けるような見通しはあるか。

(事務局)

文化財保護の視点から大事なポイントであり、担当課とも協議し、表現を検討したい。ただし、埋蔵文化財は市内各地にあることから、特定のゾーンとしては示しにくい。

(2) 第五次総合計画の進行管理について

①長井市民意向調査について（資料4）

【幸せに関する項目】

(委員)

設問 2 の「幸せ」のとらえ方について、個人的には安心安全が一番大事かと思うのだが、安心安全の質問をもう少し細かく分けられないものか。また、問 7 で当てはまるものを 3 つ選ぶとなると少し難しい。

(事務局)

安全安心については、前回調査（平成 24 年度）と同じ内容にしている。継続して調査し、どのように変わったかを見たいという意図があった。全体の質問項目数のバランスがあり、安全安心の項目だけを増やすことは難しい。

問 7 についても前回と同じ項目だが、丸を付ける数が前は 5 つから 3 つに変更した。3 つに絞ったのは、結果を際立たせるといった思いからである。数を絞ることは統計的には問題ない。

(委員)

前回の審議会で示されたときには、「心掛けることがありますかご記入ください」というように自由に記載できる枠があった。外した意図は何か。

(事務局)

アンケートを書いてもらう負担を考えて省いたが、記述式の部分を付け足す方向で考えたい。

(委員)

幸せについては、個人の考え方が違っていいと思う。アンケートに答えることで自分にとって幸せとは何かということを振り返っていただく機会になればいいと考える。

(事務局)

事務局としてもそのように考えている。

(委員)

3 ページの間 1 の「暮らし」の視点では個人のことにについて聞いているので、施策につながっていかないのではないか。例えば、「健康維持のために何かできていますか」とか「安全安心な食事を心掛けていますか」といった聞き方にしてはいかがか。

(事務局)

施策につながる形になるように質問の仕方を修正していく。

【地域活動に関する項目】

(委員)

現在参加している地域活動について質問する項目は、3 つに限定する必要はないのではないかと。むしろ全部答えていただいたほうがいい。今後の活動や思いを聞く問 3 についても数を限定しなくともいいのではと思う。

(委員)

自分のことを考えても参加している活動は 3 つ以上ある。今やっているものは 3 つに絞る必要はないと考える。ただ、問 3 は 3 つに絞ってもいいと考える。

(事務局)

問 2 は、あてはまるもの全てを選択してもらう形に修正していく。問 3 はこのままとする。

【施策に関する質問項目】

(委員)

7 ページの「健康づくりの充実」の質問の仕方(子どもから大人まで健康に生活できているか)は、市の施策に関わるものなのか疑問が残る。「雇用促進」についても同様。あくまでも市の施

策につながるという視点で考えてはいかがか。

(事務局)

施策につながる形になるように質問の仕方を修正していく。

【個別課題に関する項目】

(委員)

11 ページの個別課題について項目を限定するのではなく、自由記述もあっていいのではないか。

(事務局)

自由記述の項目を追加するように修正する。

②事務事業評価について（資料３）

(委員)

評価をする上で市民の声が一番大事だと思う。PDCAのうちPDはいいのだが、Cについて、より市民の声をもとに評価することが大事なのではないか。

(事務局)

事務事業を行いながらも市民の声をしっかり聞き取っていかなければならないと考えている。第五次総合計画の中でも進行管理でPDCAについて記載しており、市民意向調査等によって市民のニーズを聞いていくこととしている。

(委員)

主要事業については理解したが、事務事業についてはどのように管理していくのか。

(事務局)

事務事業については、現在の調査表案の中で「主要事業を構成する事務事業」という項目を作り、担当課で指標や今後の方向性をまとめていく。

(事務局)

委員から市の組織機構について事前に提言をいただいている。部長職に相当するものを置いて、各所属の調整を図るべきという内容である。当市では現在、組織機構の見直しを行っているが、同規模の自治体で部長職を置いている例は県内でもなかなかない。提言も踏まえながらスムーズな意思決定や横断的な連携ができる組織体制づくりを進めていく。

(3) その他

なし

4 その他

なし

5 閉 会

以上